

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 永 暁 俊

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 長 谷 川 恵 一

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 長 谷 川 恵 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	15,359	16,069	30,913
経常利益又は経常損失()	(百万円)	32	148	158
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	96	46	614
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	329	535	1,577
純資産額	(百万円)	11,527	9,648	10,232
総資産額	(百万円)	33,108	31,427	32,968
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	8.05	3.92	51.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.8	30.7	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,230	963	1,395
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	833	476	1,885
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	259	310	1,315
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,782	3,829	3,846

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.92	8.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇率の低下を主因に実質賃金は上昇基調にあるものの、消費者の節約志向が根強く、個人消費は弱含みで推移しました。又、円高の進行や新興国経済の減速等の影響により製造業の生産活動に依然として弱さが見られるなど、足踏み状態が続いています。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内では、新車販売が伸び悩む中、円高による輸出環境の悪化等が企業収益の押し下げ要因となりました。海外では、米国で雇用環境の改善を伴って堅調な景気拡大が続いており、新興国の一部で持ち直しの動きが見えるものの、全体の伸びは依然として弱いものとなっています。

このような企業環境下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高160億69百万円（前年同期比4.6%増加）、営業利益6億36百万円（前年同期比252.0%増加）、経常利益1億48百万円（前年同期比357.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純損失46百万円（前年同期は96百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

（エンジン部品事業）

前期において稼働開始したタイ子会社が本格稼働し、販売に加え利益面でも寄与しました。しかしながら、国内販売の減少により売上高は減少しました。一方、原価低減活動等が寄与し営業利益は増加しました。その結果、売上高100億53百万円（前年同期比2.7%減少）、営業利益4億28百万円（前年同期比259.5%増加）となりました。

（機械装置事業）

太陽電池向け検査測定装置の販売が伸びたことにより売上高は増加しましたが、工作機械及びワイヤソーの採算性低下等により、利益面では悪化しました。その結果、売上高38億67百万円（前年同期比28.2%増加）、営業損失1億4百万円（前年同期は85百万円の営業損失）となりました。

（環境機器事業）

国内向けエアポンプ及びディスプレイシステムの販売が増加し、さらに原価低減活動等により利益面でも良化しました。その結果、売上高19億87百万円（前年同期比8.4%増加）、営業利益2億94百万円（前年同期比76.3%増加）となりました。

（その他の事業）

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高1億60百万円（前年同期比8.2%減少）、営業利益26百万円（前年同期比83.7%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億41百万円（前連結会計年度末比4.7%）減少し、314億27百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億20百万円（前連結会計年度末比4.3%）減少し、161億95百万円となりました。

この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4億9百万円や前渡金等の減少によるその他の減少3億26百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億20百万円（前連結会計年度末比5.1%）減少し、152億32百万円となりました。

この減少の主な要因は、有形固定資産の減少13億64百万円や投資その他の資産の増加5億51百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ51百万円（前連結会計年度末比0.4%）減少し、132億92百万円となりました。

この減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少4億70百万円、前受金等の減少によるその他の減少2億84百万円、未払金の減少1億35百万円や短期借入金の増加8億円等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9億5百万円（前連結会計年度末比9.6%）減少し、84億86百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期借入金の減少7億53百万円や社債の減少1億10百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億83百万円（前連結会計年度末比5.7%）減少し、96億48百万円となりました。

この減少の主な要因は、為替換算調整勘定の減少5億1百万円や利益剰余金の減少94百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、38億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、9億63百万円（前年同期は12億30百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費8億95百万円、為替差損3億73百万円、売上債権の減少額2億92百万円、仕入債務の増加額1億39百万円等の増加要因、及び未払金の減少等によるその他の減少額3億43百万円、前受金の減少額2億80百万円、たな卸資産の増加額2億49百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、4億76百万円（前年同期は8億33百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億84百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、3億10百万円（前年同期は2億59百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出12億68百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億23百万円等の減少要因、及び短期借入金の増加額8億円、セール・アンド・リースバックによる収入3億39百万円等の増加要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億67百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
提出会社	西明寺工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	355	平成28年8月	平成29年8月
安永タイ(株)	タイ ラヨン県	エンジン 部品	生産設備	259	平成28年4月	平成31年3月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,938,639	12,938,639		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		12,938,639		2,142		2,104

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)Y A S N A G	三重県伊賀市上野東日南町1714	2,151	16.62
安永社員持株会	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860	660	5.10
安 永 暁 俊	三重県伊賀市	359	2.78
浅 井 裕 久	三重県伊賀市	355	2.75
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口) (注) 2	東京都港区浜松町 2 -11- 3	256	1.98
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南 1 -16-30	245	1.89
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	230	1.78
(株)百五銀行	三重県津市岩田21-27	160	1.24
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	160	1.24
興銀リース(株)	東京都港区虎ノ門 1 丁目 2 - 6	158	1.22
計		4,736	36.61

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式975千株(7.54%)があります。

2 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,100	119,621	
単元未満株式	普通株式 1,339		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,621	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,200		975,200	7.54
計		975,200		975,200	7.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,079	3,917
受取手形及び売掛金	5,352	4,942
電子記録債権	462	451
商品及び製品	973	1,252
仕掛品	3,454	3,383
原材料及び貯蔵品	1,569	1,497
繰延税金資産	72	118
未収入金	262	266
その他	696	369
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	16,915	16,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,407	11,031
減価償却累計額	6,609	6,675
建物及び構築物(純額)	4,798	4,355
機械装置及び運搬具	25,873	25,294
減価償却累計額	21,041	21,112
機械装置及び運搬具(純額)	4,831	4,181
工具、器具及び備品	5,861	5,792
減価償却累計額	5,512	5,474
工具、器具及び備品(純額)	349	318
リース資産	1,997	2,091
減価償却累計額	169	250
リース資産(純額)	1,828	1,840
土地	2,283	2,229
建設仮勘定	1,071	872
有形固定資産合計	15,163	13,798
無形固定資産	62	54
投資その他の資産		
投資有価証券	560	538
繰延税金資産	99	51
その他	175	796
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	827	1,379
固定資産合計	16,053	15,232
資産合計	32,968	31,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,067	3,948
電子記録債務	327	474
短期借入金	3,100	3,900
1年内返済予定の長期借入金	2,364	1,894
1年内償還予定の社債	220	220
未払金	1,818	1,683
未払法人税等	129	154
賞与引当金	411	396
工事損失引当金	3	2
設備関係支払手形	2	3
その他	899	615
流動負債合計	13,344	13,292
固定負債		
社債	770	660
長期借入金	6,380	5,626
リース債務	1,646	1,590
繰延税金負債	43	52
役員退職慰労引当金	38	41
環境対策引当金	-	7
退職給付に係る負債	438	432
資産除去債務	75	75
固定負債合計	9,392	8,486
負債合計	22,736	21,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,198	6,104
自己株式	330	330
株主資本合計	10,125	10,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	160
為替換算調整勘定	215	286
退職給付に係る調整累計額	283	256
その他の包括利益累計額合計	106	382
非支配株主持分	0	0
純資産合計	10,232	9,648
負債純資産合計	32,968	31,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,359	16,069
売上原価	13,478	13,845
売上総利益	1,880	2,223
販売費及び一般管理費	1,699	1,587
営業利益	180	636
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	7	6
受取賃貸料	11	10
違約金収入	-	72
その他	15	17
営業外収益合計	37	110
営業外費用		
支払利息	80	72
為替差損	65	462
減価償却費	31	26
その他	8	36
営業外費用合計	186	598
経常利益	32	148
特別利益		
固定資産売却益	5	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産売却損	-	10
固定資産除却損	3	5
特別損失合計	3	16
税金等調整前四半期純利益	34	133
法人税、住民税及び事業税	113	166
法人税等調整額	17	14
法人税等合計	130	180
四半期純損失()	96	46
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	96	46

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	96	46
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	34	13
為替換算調整勘定	145	501
退職給付に係る調整額	54	26
その他の包括利益合計	233	488
四半期包括利益	329	535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329	535
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34	133
減価償却費	709	895
のれん償却額	6	-
有形固定資産売却損益(は益)	5	9
有形固定資産除却損	3	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	1
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	20	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	3
賞与引当金の増減額(は減少)	26	14
受取利息及び受取配当金	11	10
支払利息	80	72
為替差損益(は益)	55	373
売上債権の増減額(は増加)	79	292
たな卸資産の増減額(は増加)	841	249
仕入債務の増減額(は減少)	689	139
前受金の増減額(は減少)	248	280
未収消費税等の増減額(は増加)	48	126
その他	310	343
小計	1,397	1,176
利息及び配当金の受取額	17	11
利息の支払額	80	72
法人税等の還付額	1	0
法人税等の支払額	105	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,230	963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	61	111
有形固定資産の取得による支出	731	584
有形固定資産の売却による収入	5	5
投資有価証券の取得による支出	0	0
無形固定資産の取得による支出	9	8
無形固定資産の売却による収入	-	0
その他	36	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	833	476

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200	800
長期借入れによる収入	1,300	100
長期借入金の返済による支出	1,148	1,268
社債の償還による支出	30	110
セール・アンド・リースバックによる収入	-	339
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2	123
配当金の支払額	59	47
非支配株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	259	310
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	193
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	678	17
現金及び現金同等物の期首残高	3,104	3,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,782	3,829

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
電子記録債権割引高	116百万円	157百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売手数料	67百万円	94百万円
荷造及び発送費	191 "	146 "
貸倒引当金繰入額	0 "	1 "
給料手当及び福利費	613 "	568 "
賞与引当金繰入額	61 "	67 "
退職給付費用	20 "	20 "
役員退職慰労引当金繰入額	8 "	3 "
試験研究費	191 "	167 "
減価償却費	43 "	37 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	3,957百万円	3,917百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	174 "	87 "
現金及び現金同等物	3,782百万円	3,829百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	59	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	47	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	47	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,332	3,017	1,834	15,184	174	15,359		15,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	625		638	240	878	878	
計	10,345	3,643	1,834	15,822	415	16,238	878	15,359
セグメント利益又は セグメント損失()	119	85	167	201	14	215	34	180

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 34百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,053	3,867	1,987	15,908	160	16,069		16,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高		113	0	113	247	361	361	
計	10,053	3,981	1,987	16,022	408	16,430	361	16,069
セグメント利益又は セグメント損失()	428	104	294	618	26	645	8	636

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円05銭	3円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	96	46
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	96	46
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,362	11,963,362

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第71期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月10日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 47百万円
1株当たりの金額 4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 野 誠 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。